穀物ソリューション・カンパニー
SHOWA
昭和産業グループ

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月９日

上場会社名　昭和産業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2004　ＵＲＬ　https://www.showa-sangyo.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長執行役員　（氏名）塚越　英行
問合せ先責任者　（役職名）執行役員財務経理部長　（氏名）村田　吾大　ＴＥＬ　03-3257-2036
半期報告書提出予定日　2026年11月11日　配当支払開始予定日　2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	177,801	6.7	5,190	△14.3	6,457	△11.3	4,291	△25.6
2026年３月期中間期	166,701	△1.1	6,054	△11.8	7,278	△11.9	5,768	△24.0

（注）　包括利益　2027年３月期中間期　8,995百万円（　△3.1%）　2026年３月期中間期　9,287百万円（　37.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	132.06	―
2026年３月期中間期	177.60	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	282,844	159,462	55.2
2026年３月期	274,973	152,611	54.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　156,143百万円　2026年３月期　149,290百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	50.00	―	65.00	115.00
2027年３月期	―	70.00			
2027年３月期(予想)			―	70.00	140.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	350,000	4.3	10,000	△16.3	12,000	△17.0	11,500	8.4	353.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有
連結業績予想の修正については、本日（2026年11月９日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正及び通期個別業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　： 無
②　①以外の会計方針の変更　　： 無
③　会計上の見積りの変更　　： 無
④　修正再表示　　： 無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	32,995,420株	2026年３月期	32,995,420株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	499,184株	2026年３月期	498,580株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	32,496,624株	2026年３月期中間期	32,482,170株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（１）将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

業績予想に関する事項は、添付資料Ｐ．５「１．経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（２）決算補足説明資料は2026年11月９日（月）に当社ホームページに掲載いたします。

（３）当社は、2026年11月18日（水）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、説明会当日までに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
（中間連結損益計算書） …… 8
（中間連結包括利益計算書） …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 11
（表示方法の変更） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 12
（重要な後発事象） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調となっております。

しかしながら、物価上昇による消費者の節約志向の一層の高まりや、物流コスト・人件費の増加、中東情勢の動向による世界経済への影響に加え、2027年４月に予定される食料品の消費税率引下げによる影響等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、2026年２月に新たなグループ経営理念「ひと粒の可能性から、価値をひろげ、日々の幸せを共につくる。」を策定いたしました。この新理念体系のもと、創立100周年を迎える2035年度をターゲットとする長期ビジョン「SHOWA VISION 2035」および、長期ビジョンに基づく４ヵ年計画「中期経営計画26－29」を策定し、その実現に向けて取り組んでおります。

当中間連結会計期間の経営成績は、連結売上高は177,801百万円と前年同期に比べ11,100百万円(6.7%)の増収となりました。営業利益は5,190百万円と前年同期に比べ863百万円(14.3%)の減益、経常利益は6,457百万円と前年同期に比べ821百万円(11.3%)の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は4,291百万円と前年同期に比べ1,477百万円(25.6%)の減益となりました。

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	前年同期差	前年同期比 増減率
売上高	166,701	177,801	11,100	6.7%
営業利益	6,054	5,190	△863	△14.3%
経常利益	7,278	6,457	△821	△11.3%
親会社株主に帰属する中間純利益	5,768	4,291	△1,477	△25.6%

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

＜食品事業＞

食品事業は、人件費や資材価格、物流コスト等は第１四半期から継続して上昇傾向にあり、製品価格の改定が進む一方で、消費者の節約志向の高まりも続き販売環境は厳しい状況となりました。このような市場環境の中、当社の強みであるマーケット分析力を生かした、ターゲット業態ごとのソリューション型営業の強化、適正価格での販売に取り組みました。

製粉カテゴリは、輸入小麦の政府売渡価格が４月に平均2.5%（税込価格）引き上げられたことを受け、小麦粉製品の価格改定を実施しました。一方で、当社連結子会社を含めた生産拠点の一体運用を図ることで、物流コスト低減や生産効率化などを進めております。業務用小麦粉の販売数量は前年同期を下回りました。業務用プレミックスの販売数量およびパスタの販売数量は前年同期を下回りました。ふすまの販売数量についても、前年同期を下回りました。なお、家庭用小麦粉の販売数量は前年同期を上回りましたが、家庭用プレミックスの販売数量は前年同期並みとなり、家庭用パスタの販売数量は前年同期を下回りました。これらにより製粉カテゴリの売上高は、前年同期を下回りました。

製油カテゴリは、コストを踏まえた適正価格での販売活動と、機能性油脂による課題解決型営業に取り組んでまいりました。また、当社連結子会社であるボーソー油脂株式会社、持分法適用関連会社である辻製油株式会社との連携を強化し、生産拠点の効率的運用、原材料調達の効率化にも取り組んでおります。業務用油脂については適正価格での販売を優先した結果、販売数量は前年同期並みとなりましたが、販売価格は前年同期を上回りました。家庭用油脂については汎用油の販売が伸長したため、販売数量は前年同期を上回りました。また、ミールについては、販売数量は前年同期並みとなりましたが、販売価格は前年同期を上回りました。これらにより製油カテゴリの売上高は、前年同期を上回りました。

糖質カテゴリは、当社連結子会社である敷島スターチ株式会社やサンエイ糖化株式会社との連携を図り、グループ一体となった課題解決や生産効率化などを進めております。糖化品の販売数量については、長雨や日照不足などの天候不良が重なったことで、飲料や冷菓向けの需要が減少し前年同期を下回りました。また、コーンスターチについても、天候不順に伴う食品用途の需要減退が響き、前年同期を下回りましたが、糖化品とコーンスターチの販売価格は前年同期を上回りました。加工でん粉の販売数量および販売価格については、前年同期並みとなりました。副製品については、販売数量は前年同期を下回りましたが、販売価格は前年同期を上回りました。これらにより糖質カテゴリの売上高は、前年同期を上回りました。

これらの結果、食品事業の売上高は139,318百万円と前年同期に比べ3,462百万円(2.5%)の増収、営業利益は4,745百万円と前年同期に比べ989百万円(17.3%)の減益となりました。

なお、「中期経営計画26－29」の事業ポートフォリオ設定にともない、「製粉カテゴリ」に含まれていた焼成パン（株式会社スウィングベーカリー、グランソールベーカリー株式会社、ガーデンベーカリー株式会社、タワーベーカリー株式会社）と「製油カテゴリ」に含まれていた冷凍食品（昭和冷凍食品株式会社、東葛食品株式会社）を「その他食品カテゴリ」に含める変更をしております。この変更にともない、前中間連結会計期間の比較情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

当該変更は食品事業内における区分に関するもので、セグメント区分は変更しておりません。

＜飼料事業＞

当中間連結会計期間より、連結子会社の昭和鶏卵株式会社の決算日を12月31日から３月31日に変更しております。この決算期変更により変則期間となる当中間連結会計期間の当該子会社の決算は2026年１月１日から2026年９月30日の９か月間となります。

飼料事業は、顧客ニーズに対する提案型営業、畜産物の販売支援や付加価値向上へのサポート等の生産者との取り組み強化、高付加価値商品の拡販に努めております。配合飼料の販売数量および、販売価格は前年同期を上回りました。鶏卵の販売数量は鳥インフルエンザからの回復を受けて前年同期を上回りました。また、販売価格は前年同期を上回りました。

これらの結果、飼料事業の売上高は35,693百万円と前年同期に比べ7,365百万円(26.0%)の増収、営業利益は504百万円と前年同期に比べ133百万円(36.1%)の増益となりました。

＜その他＞

当中間連結会計期間より、連結子会社の昭産運輸株式会社の決算日を12月31日から３月31日に変更しております。この決算期変更により変則期間となる当中間連結会計期間の当該子会社の決算は2026年１月１日から2026年９月30日の９か月間となります。

倉庫業につきましては、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要顧客との取り組みを強化し荷役量の増加に努めたことにより、貨物取扱量は前年同期を上回りました。

これらの結果、不動産業、保険代理業、自動車等リース業、運輸業、植物工場等をあわせたその他の売上高は2,789百万円と前年同期に比べ272百万円(10.8%)の増収、営業利益は706百万円と前年同期に比べ34百万円(4.7%)の減益となりました。

・売上高の分解情報（報告セグメント及びカテゴリ別）

（単位：百万円）

売上高の分解情報			2026年３月期 中間連結 会計期間	2027年３月期 中間連結 会計期間	前年同期差	前年同期比 増減率
報告セグメント	食品事業（注）１	製粉カテゴリ	42,008	40,883	△1,124	△2.7%
		製油カテゴリ	44,503	48,472	3,969	8.9%
		糖質カテゴリ	34,003	34,517	513	1.5%
		その他食品カテゴリ（注）２	15,340	15,444	104	0.7%
			135,855	139,318	3,462	2.5%
	飼料事業		28,328	35,693	7,365	26.0%
	報告セグメント　計		164,184	175,012	10,827	6.6%
その他（注）３			1,672	2,067	394	23.6%
顧客との契約から生じる収益			165,857	177,079	11,222	6.8%
その他の収益（注）４			844	722	△121	△14.4%
外部顧客への売上高			166,701	177,801	11,100	6.7%

（注）１　「中期経営計画26－29」の事業ポートフォリオ設定にともない、前中間連結会計期間のセグメントの分解情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

２　「その他食品カテゴリ」は食品事業の内、製粉カテゴリ、製油カテゴリ、糖質カテゴリに属さない食品等の販売となります。

３　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、植物工場、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

４　「その他の収益」は「その他」でのみ計上しております。

（２）当中間期の財政状態の概況

（連結財政状態の状況）

（単位：百万円）

	2026年３月期	2027年３月期 中間期	前期末差
流動資産	115,061	115,710	649
固定資産	159,911	167,133	7,222
資産　計	274,973	282,844	7,871
流動負債	82,021	81,295	△725
固定負債	40,340	42,086	1,745
負債　計	122,361	123,381	1,020
純資産　計	152,611	159,462	6,851

当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況及び分析は次のとおりであります。

総資産は、282,844百万円と前連結会計年度末と比較して7,871百万円増加しております。主な増加要因は、投資有価証券が7,196百万円増加したことであります。

負債は、123,381百万円と前連結会計年度末と比較して1,020百万円増加しております。主な増加要因は、有利子負債（リース債務含む）が5,985百万円増加したことであります。一方、主な減少要因は、設備関係債務が5,500百万円減少したことであります。

純資産は、159,462百万円と前連結会計年度末と比較して6,851百万円増加しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する中間純利益4,291百万円の計上により増加したこと、その他有価証券評価差額金が4,715百万円増加したことであります。一方、主な減少要因は、配当金の支払いにより2,113百万円減少したことであります。

（連結キャッシュ・フローの状況）

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	前年同期差
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,344	4,487	△2,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,918	△11,588	△2,669
フリー・キャッシュ・フロー	△1,574	△7,100	△5,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105	3,751	3,856
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,095	5,027	△67

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益6,327百万円や減価償却費5,511百万円等による資金の増加がありましたが、法人税等2,209百万円の支払、棚卸資産の増加及び仕入債務の減少等があった結果、合計では4,487百万円の収入となり、前年同期に比べ2,856百万円(38.9%)収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得10,181百万円や投融資による支出920百万円等で資金を使用した結果、合計では11,588百万円の支出となり、前年同期に比べ2,669百万円(29.9%)支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金2,113百万円の支払等に資金を使用した一方、コマーシャル・ペーパーの発行6,000百万円等の収入があった結果、合計では3,751百万円の収入となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は5,027百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,322百万円(39.8%)の減少となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月14日に公表いたしました2027年３月期（2026年４月１日～2027年３月31日）の通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2026年11月９日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正及び通期個別業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,353	5,464
受取手形及び売掛金	51,666	51,463
電子記録債権	1,166	1,880
商品及び製品	16,139	16,640
仕掛品	3,084	3,394
原材料及び貯蔵品	28,873	30,387
その他	5,825	6,522
貸倒引当金	△48	△41
流動資産合計	115,061	115,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,915	34,727
機械装置及び運搬具（純額）	31,181	30,876
土地	21,423	21,459
その他（純額）	4,861	4,900
有形固定資産合計	92,382	91,964
無形固定資産		
のれん	686	614
顧客関連資産	1,222	1,093
その他	1,588	1,708
無形固定資産合計	3,497	3,417
投資その他の資産		
投資有価証券	58,516	65,712
退職給付に係る資産	2,734	2,779
その他	3,092	3,529
貸倒引当金	△313	△269
投資その他の資産合計	64,030	71,752
固定資産合計	159,911	167,133
資産合計	274,973	282,844

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,813	21,671
短期借入金	13,798	14,148
コマーシャル・ペーパー	18,500	24,500
未払法人税等	2,176	1,982
賞与引当金	2,315	2,315
その他	22,417	16,677
流動負債合計	82,021	81,295
固定負債		
社債	11,000	11,000
長期借入金	6,948	6,638
役員退職慰労引当金	206	208
退職給付に係る負債	8,703	8,861
役員株式給付引当金	―	30
その他	13,481	15,346
固定負債合計	40,340	42,086
負債合計	122,361	123,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,293	14,293
資本剰余金	5,281	5,281
利益剰余金	108,253	110,430
自己株式	△1,478	△1,480
株主資本合計	126,349	128,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,642	24,358
繰延ヘッジ損益	124	△10
為替換算調整勘定	860	1,088
退職給付に係る調整累計額	2,312	2,182
その他の包括利益累計額合計	22,940	27,618
非支配株主持分	3,321	3,319
純資産合計	152,611	159,462
負債純資産合計	274,973	282,844

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	166,701	177,801
売上原価	136,954	147,447
売上総利益	29,747	30,354
販売費及び一般管理費	23,692	25,163
営業利益	6,054	5,190
営業外収益		
受取利息	35	27
受取配当金	480	552
持分法による投資利益	585	696
為替差益	71	0
その他	275	354
営業外収益合計	1,448	1,631
営業外費用		
支払利息	189	299
損害賠償金	4	1
その他	30	64
営業外費用合計	223	364
経常利益	7,278	6,457
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	75	0
段階取得に係る差益	911	－
その他	－	0
特別利益合計	987	1
特別損失		
固定資産廃棄損	101	116
固定資産売却損	17	4
減損損失	19	－
出資金評価損	149	5
その他	－	4
特別損失合計	288	131
税金等調整前中間純利益	7,978	6,327
法人税、住民税及び事業税	2,308	1,985
法人税等調整額	△175	13
法人税等合計	2,132	1,998
中間純利益	5,845	4,328
非支配株主に帰属する中間純利益	76	37
親会社株主に帰属する中間純利益	5,768	4,291

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	5,845	4,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,308	4,534
繰延ヘッジ損益	101	△135
為替換算調整勘定	△339	110
退職給付に係る調整額	△36	△130
持分法適用会社に対する持分相当額	408	287
その他の包括利益合計	3,441	4,666
中間包括利益	9,287	8,995
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	9,194	8,969
非支配株主に係る中間包括利益	92	26

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,978	6,327
減価償却費	4,945	5,511
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）	118	119
段階取得に係る差損益（△は益）	△911	－
売上債権の増減額（△は増加）	243	△511
棚卸資産の増減額（△は増加）	△624	△2,320
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,181	△1,142
未払消費税等の増減額（△は減少）	△787	429
その他	△753	△2,642
小計	9,028	5,771
利息及び配当金の受取額	823	991
利息の支払額	△187	△291
法人税等の支払額	△2,377	△2,209
法人税等の還付額	56	105
補償金の受取額	－	120
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,344	4,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△422
投資有価証券の取得による支出	△33	△35
投資有価証券の売却及び償還による収入	84	0
子会社株式の取得による支出	△1,208	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△636	－
有形固定資産の取得による支出	△6,967	△10,181
有形固定資産の売却による収入	68	4
有形固定資産の除却による支出	△58	△45
資産除去債務の履行による支出	△0	△4
投融資による支出	△192	△920
投融資の回収による収入	26	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,918	△11,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	1,982	6,050
長期借入金の返済による支出	△9	△9
リース債務の返済による支出	△87	△145
配当金の支払額	△1,949	△2,113
自己株式の取得による支出	△2	△2
その他	△39	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105	3,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93	26
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,773	△3,322
現金及び現金同等物の期首残高	6,868	8,349
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,095	5,027

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

当中間連結会計期間より、連結子会社の昭和鶏卵株式会社、昭産運輸株式会社の決算日を12月31日から３月31日に変更しております。この決算期変更により変則期間となる当中間連結会計期間の当該子会社の決算は2026年１月１日から2026年９月30日の９か月間となります。

なお、当該子会社の2026年１月１日から2026年３月31日の売上高は4,753百万円、営業利益は82百万円、経常利益は87百万円、税金等調整前中間純利益は87百万円であります。

（表示方法の変更）

（中間連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、重要性が増したため当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた52,832百万円は、「受取手形及び売掛金」51,666百万円、「電子記録債権」1,166百万円として組み替えております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	食品事業	飼料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	135,855	28,328	164,184	2,516	166,701	－	166,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,432	2	1,434	1,528	2,962	△2,962	－
計	137,287	28,330	165,618	4,045	169,664	△2,962	166,701
セグメント利益	5,735	370	6,106	741	6,847	△793	6,054

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、植物工場、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△793百万円には、セグメント間取引消去△１百万円、全社費用△792百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	食品事業	飼料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	139,318	35,693	175,012	2,789	177,801	－	177,801
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,477	3	1,480	1,601	3,081	△3,081	－
計	140,795	35,697	176,492	4,390	180,883	△3,081	177,801
セグメント利益	4,745	504	5,250	706	5,957	△766	5,190

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、植物工場、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△766百万円には、セグメント間取引消去１百万円、全社費用△768百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（投資有価証券の売却）

当社は、2026年11月９日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議し、これに伴い、投資有価証券売却益（特別利益）を計上する見込みとなりました。

１．売却の理由

コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直しによる資本効率の向上及び財務体質の改善を図るため

２．投資有価証券売却の内容

（１）売却株式	：	当社保有の上場有価証券の一部
（２）売却予定期間（予定）	：	2026年11月10日～2027年３月31日
（３）投資有価証券売却益（見込み）	：	5,800百万円

３．今後の見通し

当該事象により、2027年３月期において、投資有価証券売却益5,800百万円を特別利益として計上する見込みです。なお、投資有価証券売却益は、現在の当該有価証券の株価から算出した見込み額であり、今後の株価推移等により変動する可能性があります。

当該投資有価証券売却益は、本日（2026年11月９日）公表いたしました通期連結業績予想及び通期個別業績予想に織り込んでおります。